

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	59,948,946	60,504,030	59,717,438	49,315,735	25,409,382
経常利益又は経常損失 (千円)	2,941,885	2,830,787	2,529,042	1,017,842	1,092,585
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,718,320	1,585,040	1,512,589	439,088	852,884
純資産額 (千円)	11,003,291	12,137,040	12,930,395	12,421,635	11,665,824
総資産額 (千円)	29,129,807	30,035,573	28,049,768	22,096,464	18,740,490
1株当たり純資産額 (円)	1,819.54	2,011.59	1,071.54	1,057.02	992.71
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	299.35	262.70	125.35	36.84	72.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	40.4	46.1	56.2	62.2
自己資本利益率 (%)	18.8	13.7	12.1	3.5	7.1
株価収益率 (倍)	18.04	12.71	4.55	8.28	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,302	1,445,535	2,259,438	2,708,245	715,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,201	334,300	347,226	138,090	50,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,281	1,362,013	1,681,845	999,413	446,839
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,381,132	1,161,276	1,363,996	2,679,186	2,936,492
従業員数 (名)	468	483	507	515	514
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(56)	(58)	(52)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期から第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

5 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	58,251,260	57,500,404	57,237,559	47,202,327	24,328,589
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,787,421	2,564,304	2,265,306	995,927	957,309
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,619,614	1,415,677	1,336,349	426,177	712,973
資本金 (千円)	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	6,033,560	6,033,560	12,067,120	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	10,338,934	11,259,361	11,914,973	11,707,092	11,046,980
総資産額 (千円)	28,174,711	28,767,226	26,825,646	21,209,045	18,097,247
1株当たり純資産額 (円)	1,709.43	1,866.12	987.39	996.22	940.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	40.00 (-)	50.00 (20.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	281.90	234.63	110.74	35.76	60.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	39.1	44.4	55.2	61.0
自己資本利益率 (%)	19.0	13.1	11.5	3.6	6.3
株価収益率 (倍)	19.16	14.24	5.15	8.53	-
配当性向 (%)	14.2	21.3	22.6	69.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	420 (54)	439 (56)	453 (58)	463 (52)	473 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期から第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

4 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

6 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月 東京都港区に東京営業所開設（現東京都町田市、東京支店）
昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
昭和46年9月 大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月 本社南館完成
昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月 福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月 愛知県名古屋市に物流センター開設
平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月 英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月 新本社ビル完成
平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月 ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成18年3月 中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合併会社）を資本金40万米ドルで設立
平成19年3月 新本社南館完成
平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
平成20年7月 タイ王国バンコクに現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万バーツで設立
平成21年12月 宮城県仙台市に仙台事務所開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.）及び関連会社3社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社業種別の各営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。

当社グループの主な取扱商品及び仕入先は、次のとおりであります。

	主な取扱商品	主な仕入先
制御機器	F A 機器、シーケンス制御機器、操作表示器、画像処理装置、ネットワーク機器、電子機器、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクター、端子台、エンコーダー	オムロン(株)、(株)デジタル、パナソニック電工制御(株)、北陽電機(株)、(株)緑測器、日本電産コパル電子(株)、シーシーエス(株)、フェニックス・コンタクト(株)、ヘルツ電子(株)、多摩川精機(株)、(株)モリテックス、アロー(株)、I D E C (株)、J T エンジニアリング(株)
産業機器	受配電設備、空調設備、照明設備、通信・放送設備、非常用発電機、空圧機器、モーター、インバーター、電動シリンダー、メカトロコンボ、AGV、盤・ボックス、産業用ロボット、溶接機、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備	C K D (株)、パナソニック(株)、(株)アイエイアイ、オリエンタルモーター(株)、パナソニック電工(株)、(株)パトライト、三菱電機(株)、富士電機機器制御(株)、(株)戸上電機製作所、日東工業(株)、(株)高岳製作所、寺崎電気産業(株)、(株)デンソーウェア、日本電産サーボ(株)、東洋電機製造(株)、双葉電子工業(株)、日本車輛製造(株)
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、振動試験機、恒温槽、トルク測定器	横河電機(株)、(株)明電舎、日置電機(株)、(株)小野測器、(株)エム・システム技研、横河メータ&インスツルメンツ(株)、(株)イー・アンド・デイ、I M V (株)、鶴賀電機(株)、(株)ニッケテクノシステム、岩通計測(株)、国際チャート(株)、(株)エヌエフ回路設計ブロック
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源	T D K ラムダ(株)、(株)高砂製作所、(株)Y A M A B I S H I、菊水電子工業(株)、(株)三社電機製作所、新電元工業(株)、東京精電(株)
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基板クリーナー	パナソニックファクトリーソリューションズ(株)、オムロン(株)、日置電機(株)、エイテックテクトロン(株)

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F A エンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部及び豊富な外注先で、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、業種別に分かれた3つの営業本部及びソリューション事業本部において、営業活動を展開しております。

業種別の各営業本部では、従来の営業エリアに活動が限定されることなく、業種ごとに蓄えられたアプリケーションを活かし、新規顧客の開発及び地域の拡大を図るなど、業種ごとに戦略性の高い営業展開を行っております。

ソリューション事業本部は、分野別のメーカ代行型S E 部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊で構成され、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動しております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality, Cost, Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。従来は営業所毎に倉庫を保有していましたが、現在では倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

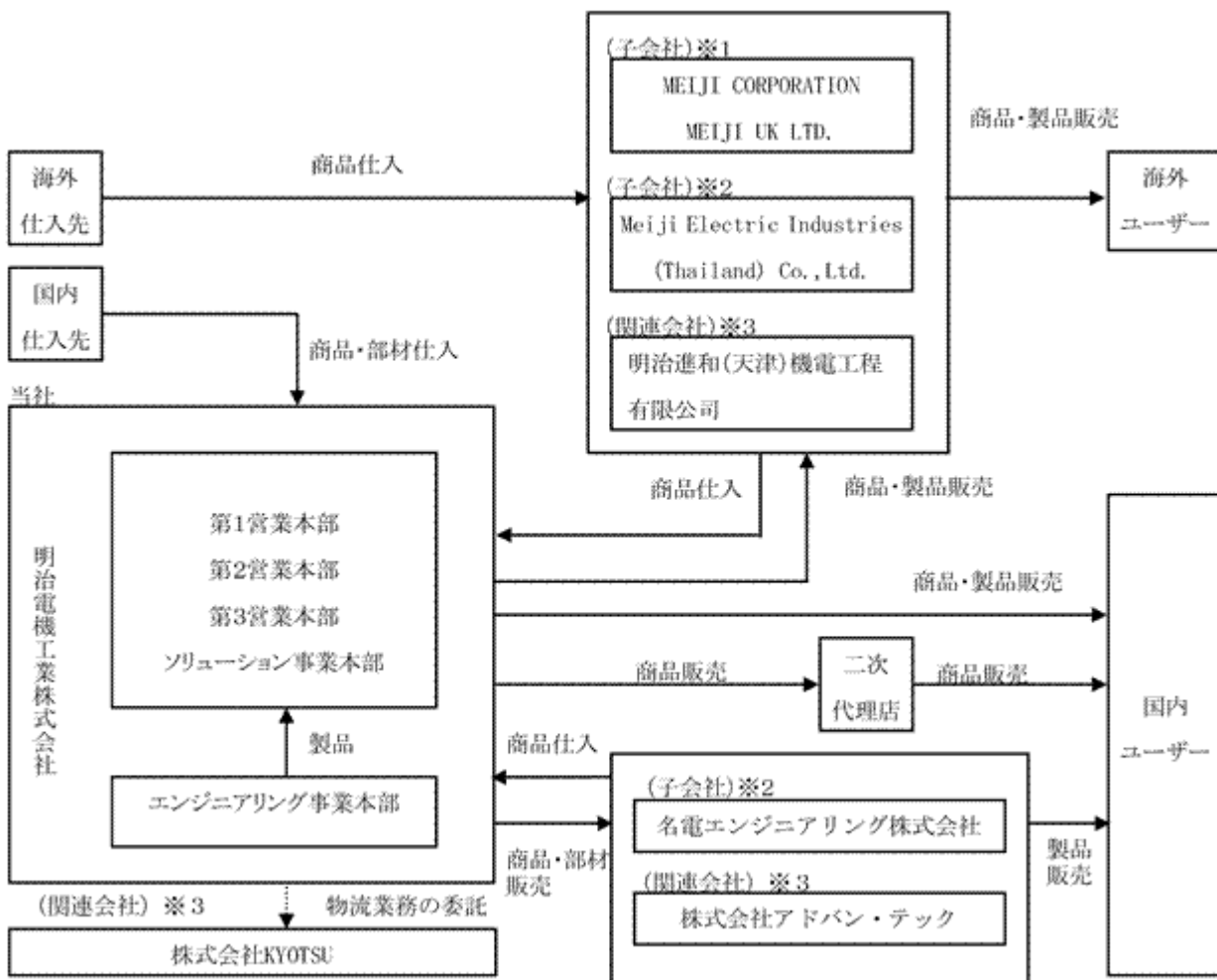
また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としております。現在、MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、明治進和(天津)機電工程有限公司及びMeiji Electric Industries (Thailand) Co.,Ltd.では、トヨタ自動車株式会社及び関連各社の海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

取扱商品は、平成22年3月期において約6割が日本からの仕入となっておりますが、その仕入ルートは、当社業務部に一元化しており、現地の注文にスピーディーに対応できる体制を整えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品及び製品を仕入れておりません。 役員の兼任有り。
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れておりません。 役員の兼任有り。

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。
 2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	514(27)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
 2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473(27)	37.0	14.6	4,862,419

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度から続く景気の悪化に底打ちの兆しが見られ、年度後半には緩やかな回復基調となりました。しかしながら、依然として雇用情勢や個人消費の低迷は続き、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、政府の景気対策効果や新興国需要に支えられ、環境対応車種を中心に生産台数の回復が見られるものの、設備は依然過剰であり、設備投資は低調な水準で推移しております。電気・電子・半導体、工作機械関連におきましては、中国を中心としたアジア需要の回復により、特に年度後半にかけて企業収益の大幅な改善が見られ、設備投資にも動きが出始めるなど、一部に明るい兆しが見え始めている状況であります。

こうした中、当社グループでは、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした業種営業活動を軸に、受注強化活動や顧客の再開発活動、環境・エネルギー分野への営業力強化、市場環境の変化に応じた新材・新業種開発に取り組んでまいりました。コスト面におきましても、全社を挙げて徹底した経費削減に努めてまいりましたが、売上減少の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は254億9百万円（前年同期比48.5%減）、営業損失は12億54百万円、経常損失は10億92百万円、当期純損失は8億52百万円となりました。

なお、売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で39.7%）で、自動車関連企業向け及びセラミック、電気・電子、半導体など全般に販売が低調となり、売上高は100億93百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車関連及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は60億71百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は42億68百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向け及び電気・電子・半導体向けの販売が低調に推移し、売上高は13億27百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

実装機器

実装機器は、主要得意先への販売が低調だったことに加え、市場全体の縮小傾向も見られたことから、売上高は9億27百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高27億20百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、29億36百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億15百万円（同73.6%減）となりました。これは、減価償却費1億44百万円、売上債権の減少額38億87百万円及びたな卸資産の減少額1億72百万円があったこと等による資金増と、税金等調整前当期純損失12億44百万円、仕入債務の減少額20億71百万円及び未払消費税等の減少額1億46百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（同63.6%減）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入1億13百万円があったものの、関係会社に対する貸付による支出1億44百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億46百万円（同55.3%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億円及び配当金の支払額1億46百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

産業機器、計測機器及び実装機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	589,825	30.5
計測機器	233,968	79.1
実装機器	32,511	62.6
合計	856,305	37.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	8,620,261	58.3
産業機器	4,268,700	41.8
計測機器	4,251,058	59.2
電源機器	1,168,899	62.0
実装機器	945,997	32.4
その他	2,476,160	55.9
合計	21,731,078	52.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器、計測機器及び実装機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	652,731	54.5	182,077	152.8
計測機器	318,057	111.9	108,600	363.6
実装機器	32,049	61.2	-	-
合計	1,002,839	65.4	290,677	194.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	10,093,999	57.8
産業機器	6,071,017	45.4
計測機器	4,268,456	52.0
電源機器	1,327,996	64.9
実装機器	927,902	27.1
その他	2,720,009	56.8
合計	25,409,382	51.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	6,946,263	14.1	2,570,058	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、不況下でも利益の出せる企業体質の構築と、次なる成長の道すじを確立することに経営方針の重点を置いて、第6次中期経営計画(平成20年度～平成22年度)の大幅な修正を行い、平成22年度は商社の原点に立ち返り、MMS()の推進、海外事業の強化、エリアカパレツジ力の強化の3点を最重要課題として、次なる持続的成長への基盤作りに全力を注ぐ1年として取り組んでいくことといたしました。

() MMSとはMarketing and Merchandizing with Salesの略、変化する顧客ニーズを的確に捉え、新材・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

第6次中期経営計画最終年度における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

- (1) 当社の取引先において、既往商品による市場の拡大が今後大きく望めない中であって、成長の見込める新しい商材等を発掘することが急務であるという認識から、将来当社の柱となり得る新規成長ビジネス・新規メーカー・新規商材の開拓を推進します。
- (2) 日本の製造業各社は、比較優位の観点だけでなく消費地生産シフトの観点からも、より海外に傾斜した設備投資を行っていくものと予測され、当社ではそれらに対応するため、国内に海外事業支援室を設置し、海外市場に対して内外一体営業を推進します。
特にアジア地域における日系製造業に対する営業活動を強化します。
- (3) 商社の原点に回帰すべく、エリアカパレツジ力の強化に軸足を移し、地域に根ざした営業戦略を推進します。
- (4) 東京エリアにおける販売シェアの拡大が、当社の安定的成長のポイントであることから、当エリアへ積極的に人材投入を図るなど営業力を強化します。
特に東京エリアの電気・電子・半導体及び東北エリアの自動車関連企業への対応を強化します。
- (5) 設備投資動向に左右されない営業体質に体質改善するため、部材営業部を設置し、部材売上比率の拡大を図ります。
- (6) 本社ブロック、豊田ブロック、東京ブロックに各々開発営業部隊を設置し、新規客先開発及び既存客先の再開発を行います。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	58,251,260	57,500,404	57,237,559	47,202,327	24,328,589
自動車関連産業に対する売上高	27,941,886	29,050,480	26,651,922	21,175,318	8,641,480
自動車関連産業に対する売上構成比	48.0%	50.5%	46.6%	44.9%	35.5%
トヨタグループに対する売上高	27,490,172	28,578,238	26,647,223	21,092,288	8,619,812
トヨタグループに対する売上構成比	47.2%	49.7%	46.6%	44.7%	35.4%

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの仕入高の割合は比較的高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

オムロン株式会社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成21年3月期		平成22年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	11,884,214	28.7%	6,674,738	30.7%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にあります。その自動車関連産業は、グローバル化を積極的に推進しており、その対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国パーミンガム市に、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に、平成20年7月にMeiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.（当社48.9%出資）をタイ王国バンコクに設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成21年4月1日	制御機器	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
横河電機株式会社	平成21年10月1日	計測機器	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日

（注）オムロン株式会社については、平成22年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

(2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は254億9百万円（前年同期比48.5%減）、売上原価は222億90百万円（同48.3%減）、販売費及び一般管理費は43億72百万円（同18.6%減）、営業損失は12億54百万円、経常損失は10億92百万円、当期純損失は8億52百万円となりました。

売上高は、昨年度から続く世界同時不況の影響により、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業を含め、電気・電子、半導体、工作機械など多くの企業で設備投資の抑制、凍結が続いた影響を受け、254億9百万円（同48.5%減）となりました。

売上原価は、売上額にスライドする形で、222億90百万円（同48.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減に努めた結果、43億72百万円（同18.6%減）となりました。

上記により、売上総利益の減少が大きく、営業損失は12億54百万円となりました。

経常損失は、営業外収益・費用ともに減少しましたが、収支として前年を上回ったことから、10億92百万円となりました。

当期純損失は、以上の結果より8億52百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

金融危機に端を発した世界同時不況の拡大により、日本の製造業を取り巻く市場環境は大きく変化しました。自動車関連業界を中心とした製造業各社は従来型設備投資を大幅に縮小し、新分野・新技術に経営資源を集中させるなど大きなパラダイムシフトが起きています。

当社グループとしては、このような従来型設備投資が期待できない厳しい状況において、不況でも利益の出せる企業体質を作ること、次なる成長の道すじを確立することに経営方針の重点を置き、MMSの推進、海外事業の強化、エリアカバレッジ力の強化の3点を最重要課題として、次なる持続的成長への基盤作りに全力を注いでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33億55百万円減少し、187億40百万円となりました。主な要因は、流動資産が36億44百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が2億57百万円増加となったものの、営業債権が38億79百万円減少となったこと及びたな卸資産が1億69百万円減少となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて36億44百万円減少し、147億79百万円となりました。

流動負債は、営業債務が20億62百万円減少となったこと及び1年内返済予定の長期借入金が3億円減少となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて25億34百万円減少し、69億77百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて7億55百万円減少し、116億65百万円となりました。1株当たり純資産額は992円71銭となり、自己資本比率は前連結会計年度の56.2%から62.2%になりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

また資金の流動性の確保を目的として、主要取引銀行と23億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要販売先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上比率が高いことから、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、新たな業種開発に注力していく所存であります。

特定の仕入先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが30%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合F A機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況にありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	726,717	3,685	76,147 (1,084.31)	-	26,626	833,176	178(2)
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	164,246	17,563	196,364 (306.82)	-	2,718	380,892	4(8)
四日市営業所 (三重県四日市市)	営業設備	-	-	24,730 (555.01)	-	211	24,941	14(1)
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	129,388	-	108,462 (1,430.24)	-	7,308	245,160	129(8)
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	35,264	-	72,783 (584.00)	-	1,442	109,490	13(-)
旧東京支店 (神奈川県相模原市)	遊休資産	46,323	-	95,376 (991.07)	-	139	141,839	-
旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	6,410	-	47,809 (248.00)	-	24	54,245	-
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	77,891	4,700	82,005 (2,971.04)	-	3,973	168,571	64(4)

(注) 1 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	11,760	-	-	4,051	15,812	34
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	1,346	-	-	678	2,025	7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月31日 (注)1	4,800,204	5,333,560	-	582,378	-	390,550
平成17年10月5日 (注)2	700,000	6,033,560	729,400	1,311,778	981,400	1,371,950
平成19年4月1日 (注)3	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注) 1 株式分割 1株を10株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,600円

資本組入額 1,042円

払込金総額 1,710,800千円

3 株式分割 1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	32	2	-	1,999	2,057	-
所有株式数(単元)	-	16,472	194	11,052	1,111	-	91,838	120,667	420
所有株式数の割合(%)	-	13.65	0.16	9.15	0.92	-	76.10	100.00	-

(注) 自己株式315,600株は、「個人その他」に3,156単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	1,810,920	15.00
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	978,400	8.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
林 正弘	愛知県岡崎市	420,000	3.48
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	420,000	3.48
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	420,000	3.48
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	378,400	3.13
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,600	2.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	300,000	2.48
計	-	5,950,820	49.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,751,100	117,511	-
単元未満株式	普通株式 420	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,511	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	315,600	-	315,600	-

3 【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいっていることを、基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、当事業年度の経営成績を総合的に勘案した結果、中間配当は見送り、期末配当金は1株当たり10円を実施することを決定しました。この結果、年間配当金は1株当たり10円となります。

内部留保資金につきましては、財務基盤の拡充と今後の事業展開に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 取締役会決議	117,515	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
最高(円)	5,530	5,500 1,746	1,709	812	485
最低(円)	2,685	2,775 1,653	559	275	294

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成19年4月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	418	365	315	371	400	385
最低(円)	365	295	294	304	345	357

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	安井 善宏	昭和17年8月18日生	昭和40年3月 当社入社 昭和57年11月 取締役営業部長 平成元年5月 代表取締役知立営業所所長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任) 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役 (現任)	(注)2	1,810,920
代表取締役 副社長	-	林 正弘	昭和30年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 本社営業部部長 平成11年1月 営業本部副本部長(海外担 当)兼国際部部長 平成12年10月 執行役員営業本部副本部長 (海外担当)兼国際部部長兼 豊田支店長 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役会 長(現任) 平成13年6月 常務執行役員海外事業本部長 兼豊田支店長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長 兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業 本部長兼海外事業本部長 平成16年4月 MEIJI UK LTD. 取締役 (現任) 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有 限公司董事(現任) 平成18年4月 代表取締役副社長顧客営業本 部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年8月 名電エンジニアリング株式会 社取締役(現任) 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co., Ltd. 取締役 (現任) 平成21年4月 代表取締役副社長企画本部長 平成22年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	420,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	—	吉田 年章	昭和28年3月25日生	昭和46年4月 株式会社明治屋入社 昭和48年7月 当社入社 平成8年4月 豊田支店支店長 平成12年7月 執行役員営業本部副本部長 兼豊田支店長 平成13年6月 常務執行役員マーケティング 営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員マーケ ティング営業本部長 平成18年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼 ソリューション事業本部長 平成20年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長兼実装システム営業 部長 平成20年12月 株式会社アドバン・テック取 締役(現任) 平成21年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長 平成22年4月 専務取締役(現任)	(注)2	420,000
専務取締役	企画管理本部長	伊藤 秀則	昭和25年8月1日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 同行渋谷支店長 平成13年5月 当社執行役員総合企画部マ ネージャー 平成13年10月 常務執行役員総合企画部マ ネージャー 平成15年4月 取締役常務執行役員総合企画 部マネージャー 平成16年4月 取締役常務執行役員総合企画 部長 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有 限公司副董事長(現任) 平成18年4月 専務取締役総合企画部長 平成19年4月 専務取締役企画管理本部長 平成21年4月 専務取締役管理本部長 平成22年4月 専務取締役企画管理本部長兼 経営企画部長(現任)	(注)2	420,000
取締役	第1営業本部長	日下部 康基	昭和30年10月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員豊田支店長 兼豊田支店第1営業グループ グループマネージャー 平成16年4月 執行役員豊田支店長 兼豊田支店第1営業部長 平成17年4月 執行役員豊田ブロック担当 兼豊田支店長 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長 (現任) 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co., Ltd.取締役 (現任) 平成21年5月 MEIJI CORPORATION取締役 (現任)	(注)2	186,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第2営業本部長	尾崎 秀穂	昭和33年1月5日生	昭和56年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 執行役員本社営業部マネージャー 執行役員本社営業部長 執行役員名古屋ブロック担当 兼本社営業部長 執行役員エリア営業本部長 兼本社営業部長 取締役エリア営業本部長 取締役第2営業本部長 取締役第2営業本部長兼本社 営業技術部長(現任)	(注)2	184,000
常勤監査役	-	小川 英夫	昭和21年9月24日生	昭和44年3月 平成8年4月 平成20年2月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 オムロン販売部長 総合企画部担当部長 名電エンジニアリング株式会 社監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)3	63,000
監査役	-	塚田 昌夫	昭和17年10月3日生	昭和49年4月 平成13年6月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	桂川 明	昭和13年2月2日生	平成7年7月 平成8年9月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 当社監査役(現任) 株式会社愛知銀行監査役 (現任) サン電子株式会社監査役 (現任)	(注)3	-
計							3,503,920

(注)1 監査役塚田昌夫及び桂川明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の5名であります。

常務執行役員 第3営業本部長

森田 操

常務執行役員 エンジニアリング事業本部長

小原 正

執行役員 MEIJI CORPORATION取締役社長

舟橋 範

執行役員 ソリューション事業本部長

足立 秀一

執行役員 第1営業本部副本部長兼豊田営業技術部長兼MEIJI UK LTD. 取締役 佐合 俊治

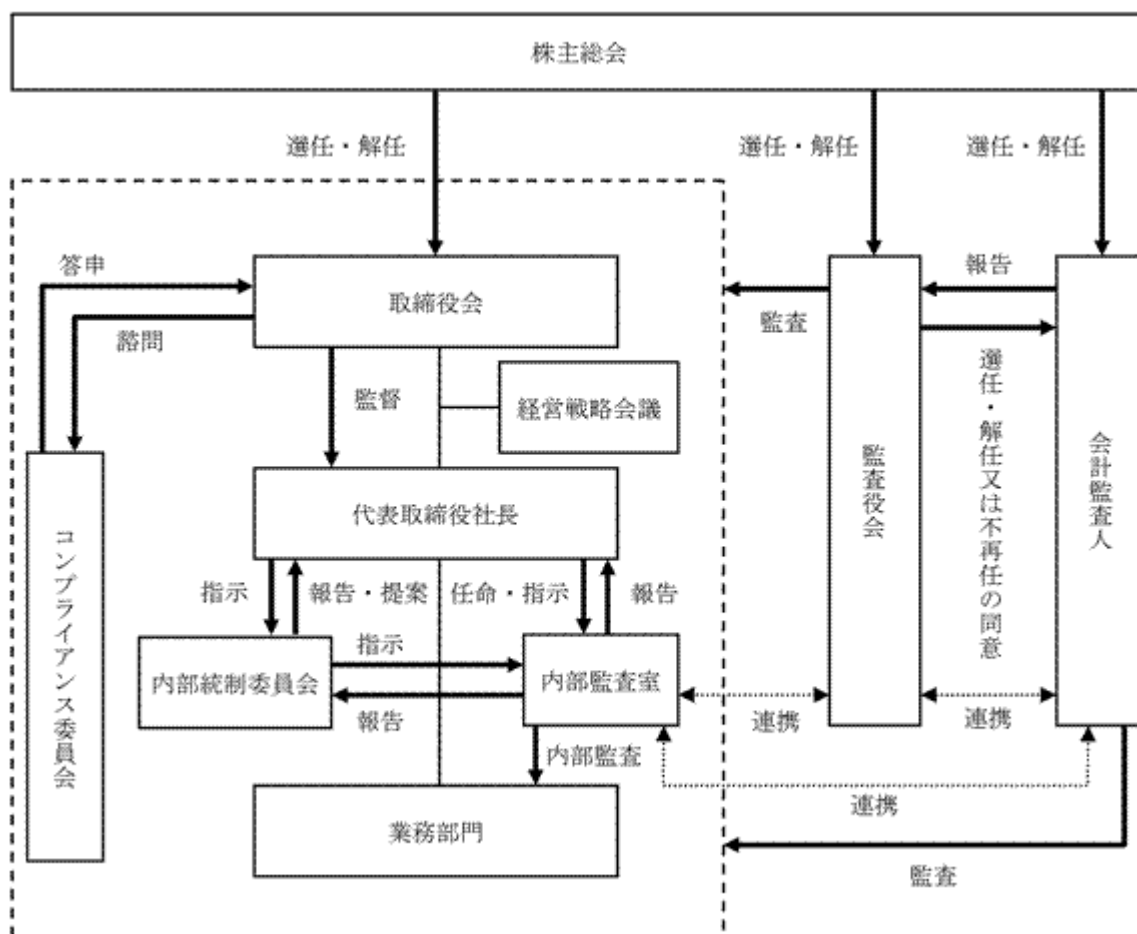
兼明治進和(天津)機電工程有限公司董事

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



・取締役会

取締役6名で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。また、コンプライアンス委員会の答申等を基に、業務執行機関の職務執行行為に対する監督、指導・助言を行っています。

・経営戦略会議

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・コンプライアンス委員会

社内委員2名及び社外委員2名で構成されており、原則として半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社のコンプライアンスの徹底を図っております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として代表取締役社長、委員長として企画管理本部長、常勤委員6名、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されており、原則として四半期に1回開催しております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

・内部監査室

当社の内部監査は内部監査室が担当し、通常室長他2名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

・監査役会

当社の監査役監査は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で行われており、原則として毎月1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

・会計監査人

当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成22年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、柏木勝広氏及び岩崎宏一氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等2名、その他4名であります。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しているからです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月開催される取締役会において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっております。

さらに、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、経営上の重要事項に関しては経営戦略会議において幅広い議論を行っております。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査室とも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する最高統括責任者である経営者の指示のもとで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っており、また定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合は是正を図っております。

具体的には、内部監査室及び内部統制委員で構成される監査チームによる業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の評価・検討に関する報告を受けて、内部統制の有効性の評価、不備の是正、経営者への報告・提案等を行うことで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の継続的かつ安定的発展を図るべくリスク管理体制を整備いたしております。

この目的達成のため、リスクを程度に応じて3段階に分類し、それに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定めることで全社的なリスク管理体制を敷いております。なお、リスクとしては、外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、内部環境に関するものとしてガバナンス、その他を想定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、営業・業務・管理に関する諸活動、その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について監査を実施しております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の書類・帳簿類の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外監査役桂川明は税理士の資格を有しております。

社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役はそれぞれ弁護士、税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、社外監査役はそれぞれ専門の見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査室、監査役、及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	87,024	87,024		6
監査役（社外監査役を除く。）	11,000	11,000		1
社外役員	5,520	5,520		2

（注）取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与額は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議で決定し、監査役の報酬は監査役会での協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。

また、当社は平成22年5月27日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成23年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することを決議しております。本決議に際しては監査役全員の同意を得ております。

（算定方法）

・支給総額の算定方法

- 1 当期純利益（連結）を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。
- 2 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、次のとおりとする。

当期純利益（連結）が5億円未満の場合

支給しない

当期純利益（連結）が5億円以上10億円未満の場合

当期純利益（連結）×2.5%

当期純利益（連結）が10億円以上15億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.0%

当期純利益（連結）が15億円以上20億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.5%

当期純利益（連結）が20億円以上の場合

当期純利益（連結）×4.0%（ただし支給総額は1億円を限度とする。）

・各取締役への配分方法

役員による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役社長	2.0000	専務取締役	1.0000
代表取締役副社長	1.1250	常務取締役	0.9875
代表取締役専務	1.1250	取締役	0.2000

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）及び監査役を含まない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 963,561千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCホールディングス株式会社	200,000	114,400	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	85,387	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	98,837	80,453	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	61,479	78,079	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	57,638	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	16,000	54,400	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	49,591	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	35,920	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	32,460	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	36,664	28,672	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	25,990	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	71,084	25,590	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	20,448	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	57,081	18,779	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	18,563	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	16,188	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	14,322	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	14,000	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	3,500	25,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	3,500	25,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、あずさ監査法人による財務報告に係る内部統制アドバイザー業務があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,679,186	2,936,492
受取手形及び売掛金	13,998,359	10,118,935
商品及び製品	1,263,517	1,090,410
仕掛品	51,594	69,565
原材料及び貯蔵品	47,610	33,336
繰延税金資産	156,725	127,723
その他	240,284	419,846
貸倒引当金	13,230	16,892
流動資産合計	18,424,047	14,779,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,566,401	2,543,965
減価償却累計額	1,263,260	1,327,168
建物及び構築物(純額)	1,303,140	1,216,796
機械装置及び運搬具	155,139	145,462
減価償却累計額	97,706	106,405
機械装置及び運搬具(純額)	57,433	39,057
土地	732,658	705,180
その他	475,261	487,500
減価償却累計額	409,965	437,324
その他(純額)	65,295	50,176
有形固定資産合計	2,158,528	2,011,210
無形固定資産	96,823	60,193
投資その他の資産		
投資有価証券	964,635	1,219,358
従業員に対する長期貸付金	2,090	2,100
破産更生債権等	101	1,151
繰延税金資産	15,713	227,310
その他	500,125	485,448
貸倒引当金	65,600	45,700
投資その他の資産合計	1,417,064	1,889,669
固定資産合計	3,672,416	3,961,073
資産合計	22,096,464	18,740,490

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,072,307	6,009,413
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	21,636	11,784
賞与引当金	294,298	217,663
その他	823,473	738,604
流動負債合計	9,511,714	6,977,466
固定負債		
繰延税金負債	65,914	-
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
固定負債合計	163,114	97,200
負債合計	9,674,829	7,074,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,174,241	9,174,462
自己株式	149,551	149,551
株主資本合計	12,708,417	11,708,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	193,202
繰延ヘッジ損益	-	1,270
為替換算調整勘定	278,959	234,747
評価・換算差額等合計	286,782	42,815
純資産合計	12,421,635	11,665,824
負債純資産合計	22,096,464	18,740,490

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	49,315,735	25,409,382
売上原価	1, 3 43,093,616	1 22,290,641
売上総利益	6,222,119	3,118,740
販売費及び一般管理費	2 5,372,109	2 4,372,966
営業利益又は営業損失()	850,009	1,254,226
営業外収益		
受取利息	24,791	3,895
受取配当金	33,674	15,927
仕入割引	183,489	84,902
助成金収入	-	45,492
その他	40,973	51,402
営業外収益合計	282,929	201,619
営業外費用		
支払利息	26,375	7,000
売上割引	51,801	23,309
為替差損	28,154	-
コミットメントフィー	-	9,669
その他	8,765	-
営業外費用合計	115,096	39,979
経常利益又は経常損失()	1,017,842	1,092,585
特別利益		
固定資産売却益	4 539	4 761
投資有価証券売却益	1,063	-
貸倒引当金戻入額	12,905	-
特別利益合計	14,508	761
特別損失		
固定資産売却損	5 117	5 215
固定資産除却損	6 1,313	6 134
減損損失	-	7 50,087
投資有価証券評価損	99,307	99,251
ゴルフ会員権評価損	5,150	2,600
特別損失合計	105,887	152,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	926,463	1,244,113
法人税、住民税及び事業税	315,899	10,097
法人税等還付税額	-	17,157
法人税等調整額	171,475	384,168
法人税等合計	487,374	391,228
当期純利益又は当期純損失()	439,088	852,884

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
前期末残高	10,035,636	10,174,241
当期変動額		
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失()	439,088	852,884
当期変動額合計	138,605	999,778
当期末残高	10,174,241	9,174,462
自己株式		
前期末残高	-	149,551
当期変動額		
自己株式の取得	149,551	-
当期変動額合計	149,551	-
当期末残高	149,551	149,551
株主資本合計		
前期末残高	12,719,364	12,708,417
当期変動額		
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失()	439,088	852,884
自己株式の取得	149,551	-
当期変動額合計	10,946	999,778
当期末残高	12,708,417	11,708,639

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,200	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,023	201,026
当期変動額合計	184,023	201,026
当期末残高	7,823	193,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,270
当期変動額合計	-	1,270
当期末残高	-	1,270
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,830	278,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,790	44,211
当期変動額合計	313,790	44,211
当期末残高	278,959	234,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211,030	286,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,813	243,967
当期変動額合計	497,813	243,967
当期末残高	286,782	42,815
純資産合計		
前期末残高	12,930,395	12,421,635
当期変動額		
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失（ ）	439,088	852,884
自己株式の取得	149,551	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,813	243,967
当期変動額合計	508,760	755,810
当期末残高	12,421,635	11,665,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	926,463	1,244,113
減価償却費	193,591	144,047
減損損失	-	50,087
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,589	18,840
受取利息及び受取配当金	58,466	19,822
支払利息	26,375	7,000
売上債権の増減額（ は増加）	5,269,387	3,887,837
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,096,175	172,632
仕入債務の増減額（ は減少）	4,137,688	2,071,161
投資有価証券売却損益（ は益）	1,063	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,701	76,635
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	700	-
投資有価証券評価損益（ は益）	99,307	99,251
固定資産売却損益（ は益）	539	546
固定資産除却損	1,313	134
ゴルフ会員権評価損	5,150	2,600
前渡金の増減額（ は増加）	40,908	7,861
前払年金費用の増減額（ は増加）	35,473	10,795
未収入金の増減額（ は増加）	130,782	27,071
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,852	146,064
差入保証金の増減額（ は増加）	38,742	345
預り保証金の増減額（ は減少）	10,157	2,729
その他	20,723	17,880
小計	3,538,260	725,184
利息及び配当金の受取額	58,574	20,286
利息の支払額	25,886	6,640
法人税等の支払額	862,704	23,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708,245	715,786

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,759	11,138
有形固定資産の売却による収入	1,025	3,087
投資有価証券の取得による支出	15,799	15,720
投資有価証券の売却による収入	2,590	-
無形固定資産の取得による支出	13,700	-
ゴルフ会員権の取得による支出	30,000	-
関係会社貸付けによる支出	232,000	144,000
関係会社貸付金の回収による収入	256,000	113,000
関係会社株式の取得による支出	50,045	-
その他	8,598	4,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,090	50,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550,000	-
長期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	149,551	-
配当金の支払額	299,862	146,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,413	446,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	255,550	38,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,315,190	257,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,996	2,679,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,679,186	2,936,492

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関 連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU (株)アドバン・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関 連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU (株)アドバン・テック 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,915千円減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 海外子会社は定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が零のため未払金の計上は行っておりません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,228,377千円、217,604千円、66,147千円、であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「コミットメントフィー」は前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してはいたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は2,270千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 240,045千円	投資有価証券(株式) 240,045千円
その他(出資金) 23,786千円	その他(出資金) 23,786千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
21,011千円	13,814千円
2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額
役員報酬及び給与手当 2,087,585千円	役員報酬及び給与手当 1,921,345千円
荷造運賃 546,832千円	荷造運賃 449,241千円
賞与引当金繰入額 247,919千円	賞与引当金繰入額 189,384千円
退職給付費用 71,481千円	退職給付費用 101,661千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
当期製造費用 4,801千円	
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 539千円	機械装置及び運搬具 735千円
	工具、器具及び備品 25千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 84千円	機械装置及び運搬具 201千円
工具、器具及び備品 32千円	工具、器具及び備品 14千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 449千円	工具、器具及び備品 134千円
機械装置及び運搬具 618千円	
工具、器具及び備品 245千円	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> </tr> <tr> <td>四日市営業所 (三重県四日市市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> </tr> <tr> <td>福岡営業所 (福岡県福岡市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「建物及び構築物」については零、「土地」については路線価等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824	四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476	福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824														
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476														
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	-	315,600	-	315,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	149,644	12.50	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	146,894	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	-	-	315,600

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	146,894	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,679,186千円	現金及び預金勘定 2,936,492千円
現金及び現金同等物 2,679,186千円	現金及び現金同等物 2,936,492千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,830</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951	1年以内	3,721千円	1年超	2,230千円	合計	5,951千円	支払リース料	5,644千円	減価償却費相当額	5,644千円	1年以内	756千円	1年超	1,197千円	合計	1,953千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230	1年以内	1,939千円	1年超	290千円	合計	2,230千円	支払リース料	3,721千円	減価償却費相当額	3,721千円	1年以内	756千円	1年超	441千円	合計	1,197千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951																																														
1年以内	3,721千円																																																
1年超	2,230千円																																																
合計	5,951千円																																																
支払リース料	5,644千円																																																
減価償却費相当額	5,644千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,197千円																																																
合計	1,953千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230																																														
1年以内	1,939千円																																																
1年超	290千円																																																
合計	2,230千円																																																
支払リース料	3,721千円																																																
減価償却費相当額	3,721千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	441千円																																																
合計	1,197千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち約10%が特定の大口顧客に対するものであります。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,936,492	2,936,492	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,118,935	10,118,935	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	936,658	936,658	-
資産計	13,992,085	13,992,085	-
支払手形及び買掛金	6,009,413	6,009,413	-
負債計	6,009,413	6,009,413	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,132)	(2,132)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,122)	(2,122)	-
デリバティブ取引計	(4,254)	(4,254)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,654千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 240,045千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,936,492	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,118,935	-	-	-
合計	13,055,427	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	206,554	358,741	152,187
(2) その他	-	-	-
小計	206,554	358,741	152,187
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	483,492	318,660	164,832
(2) その他	5,159	4,643	516
小計	488,652	323,303	165,349
合計	695,207	682,045	13,162

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,307千円を計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当っては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,590	1,063	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,544
合計	42,544

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	706,513	363,995	342,518
(2) その他	6,281	5,159	1,121
小計	712,794	369,154	343,640
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	223,863	242,519	18,656
(2) その他	-	-	-
小計	223,863	242,519	18,656
合計	936,658	611,674	324,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,654千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,251千円を計上しております。

減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建債権について、将来の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため、省略してあります。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>連結財務諸表提出会社は、為替相場の変動リスクの回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替市場・市場金利変動のリスクを有しておりますが連結財務諸表提出会社は為替相場の変動リスク回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の実行及び管理は当社の企画管理本部に集中しております。また、当社の諸規定に従い管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建				
	米ドル	93,563	-	98,174	4,611
	英ポンド	5,502	-	5,616	113
合計		99,065	-	103,790	4,724

(注) 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約 売建				
	米ドル	86,298	-	2,132	2,132
合計		86,298	-	2,132	2,132

（注）時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約 売建				
	米ドル	売掛金	145,533	-	2,122
合計			145,533	-	2,122

（注）時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,136,763千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">106,352千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">408,588千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,012,559千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">178,031千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,845千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,204千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,004千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">7年 同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">7年 同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,136,763千円	(2) 未認識過去勤務債務	106,352千円	(3) 未認識数理計算上の差異	408,588千円	(4) 年金資産	1,012,559千円	(5) 前払年金費用	178,031千円	(6) 退職給付引当金	- 千円	(1) 勤務費用	71,845千円	(2) 利息費用	21,204千円	(3) 期待運用収益	24,835千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21,378千円	(6) 退職給付費用	63,004千円	(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準		(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	7年 同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	7年 同左	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,361,857千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">79,764千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317,541千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,312,907千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">188,826千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,878千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,459千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,251千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,062千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,560千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">7年 同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">7年 同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,361,857千円	(2) 未認識過去勤務債務	79,764千円	(3) 未認識数理計算上の差異	317,541千円	(4) 年金資産	1,312,907千円	(5) 前払年金費用	188,826千円	(6) 退職給付引当金	- 千円	(1) 勤務費用	73,878千円	(2) 利息費用	22,459千円	(3) 期待運用収益	20,251千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60,062千円	(6) 退職給付費用	109,560千円	(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左		(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の処理年数 同左	7年 同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左	7年 同左
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,136,763千円																																																																				
(2) 未認識過去勤務債務	106,352千円																																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	408,588千円																																																																				
(4) 年金資産	1,012,559千円																																																																				
(5) 前払年金費用	178,031千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	- 千円																																																																				
(1) 勤務費用	71,845千円																																																																				
(2) 利息費用	21,204千円																																																																				
(3) 期待運用収益	24,835千円																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21,378千円																																																																				
(6) 退職給付費用	63,004千円																																																																				
(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準																																																																					
(2) 割引率	2.0%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	7年 同左																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	7年 同左																																																																				
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,361,857千円																																																																				
(2) 未認識過去勤務債務	79,764千円																																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	317,541千円																																																																				
(4) 年金資産	1,312,907千円																																																																				
(5) 前払年金費用	188,826千円																																																																				
(6) 退職給付引当金	- 千円																																																																				
(1) 勤務費用	73,878千円																																																																				
(2) 利息費用	22,459千円																																																																				
(3) 期待運用収益	20,251千円																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	26,588千円																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60,062千円																																																																				
(6) 退職給付費用	109,560千円																																																																				
(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左																																																																					
(2) 割引率	2.0%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数 同左	7年 同左																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左	7年 同左																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,038千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,532千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,614千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,428千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,385千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,713千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 172,438千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">72,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,385千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 65,914千円</p>	未払事業税	2,852千円	未払事業所税	3,038千円	未払社会保険料	14,532千円	賞与引当金	119,367千円	貸倒引当金	5,319千円	その他	11,614千円	計	156,725千円	役員退職慰労引当金	39,424千円	投資有価証券評価損	1,785千円	ゴルフ会員権評価損	49,428千円	その他有価証券評価差額金	5,338千円	その他	16,760千円	評価性引当額	90,637千円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,385千円	計	15,713千円	前払年金費用	72,209千円	その他	91千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,385千円	計	65,914千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,767千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,723千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,031千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">427,717千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,442千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,310千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 355,034千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">76,569千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,442千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>	未払事業税	2,647千円	未払事業所税	2,871千円	未払社会保険料	10,877千円	賞与引当金	87,369千円	貸倒引当金	6,981千円	その他	21,742千円	評価性引当額	4,767千円	計	127,723千円	役員退職慰労引当金	39,414千円	投資有価証券評価損	42,031千円	ゴルフ会員権評価損	36,156千円	繰越欠損金	427,717千円	その他	37,049千円	評価性引当額	146,616千円	繰延税金負債(固定)との相殺	208,442千円	計	227,310千円	前払年金費用	76,569千円	その他有価証券評価差額金	131,780千円	その他	92千円	繰延税金資産(固定)との相殺	208,442千円	計	-千円
未払事業税	2,852千円																																																																																
未払事業所税	3,038千円																																																																																
未払社会保険料	14,532千円																																																																																
賞与引当金	119,367千円																																																																																
貸倒引当金	5,319千円																																																																																
その他	11,614千円																																																																																
計	156,725千円																																																																																
役員退職慰労引当金	39,424千円																																																																																
投資有価証券評価損	1,785千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	49,428千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,338千円																																																																																
その他	16,760千円																																																																																
評価性引当額	90,637千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	6,385千円																																																																																
計	15,713千円																																																																																
前払年金費用	72,209千円																																																																																
その他	91千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	6,385千円																																																																																
計	65,914千円																																																																																
未払事業税	2,647千円																																																																																
未払事業所税	2,871千円																																																																																
未払社会保険料	10,877千円																																																																																
賞与引当金	87,369千円																																																																																
貸倒引当金	6,981千円																																																																																
その他	21,742千円																																																																																
評価性引当額	4,767千円																																																																																
計	127,723千円																																																																																
役員退職慰労引当金	39,414千円																																																																																
投資有価証券評価損	42,031千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	36,156千円																																																																																
繰越欠損金	427,717千円																																																																																
その他	37,049千円																																																																																
評価性引当額	146,616千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	208,442千円																																																																																
計	227,310千円																																																																																
前払年金費用	76,569千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	131,780千円																																																																																
その他	92千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	208,442千円																																																																																
計	-千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額	9.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>移転価格調整額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.8%	移転価格調整額	2.3%	評価性引当額	4.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																
住民税均等割	1.1%																																																																																
評価性引当額	9.8%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																																
移転価格調整額	2.3%																																																																																
評価性引当額	4.9%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	名電エンジニ アリング㈱	愛知県北 名古屋市	25,000	電気機器の 設計・製造 及び販売	(所有) 直接 100	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	資金の貸付	232,000	その他 流動資産	113,000
							受取利息	1,495	その他 流動資産	95

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,057.02円	1株当たり純資産額 992.71円
1株当たり当期純利益金額 36.84円	1株当たり当期純損失金額() 72.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	439,088	852,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	439,088	852,884
期中平均株式数(株)	11,918,535	11,751,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,963,884	5,892,949	5,928,421	8,624,126
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	579,482	332,257	352,751	20,378
四半期純損失金額() (千円)	347,801	255,527	224,607	24,947
1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.60	21.74	19.11	2.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,010	2,480,756
受取手形	1,559,748	900,367
売掛金	12,288,100	9,177,566
商品及び製品	1,128,319	1,017,868
仕掛品	51,594	69,565
原材料及び貯蔵品	47,610	33,336
前渡金	-	16,826
前払費用	2,785	1,282
繰延税金資産	147,054	124,853
未収入金	71,395	103,019
その他	116,049	239,136
貸倒引当金	12,217	15,236
流動資産合計	17,578,450	14,149,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,451,099	2,428,599
減価償却累計額	1,165,429	1,227,137
建物(純額)	1,285,670	1,201,462
構築物	100,571	100,462
減価償却累計額	83,101	85,127
構築物(純額)	17,470	15,334
機械及び装置	69,910	67,910
減価償却累計額	42,031	45,646
機械及び装置(純額)	27,878	22,263
車両運搬具	18,309	18,309
減価償却累計額	12,937	14,623
車両運搬具(純額)	5,371	3,685
工具、器具及び備品	388,048	398,100
減価償却累計額	330,088	352,653
工具、器具及び備品(純額)	57,959	45,447
土地	732,658	705,180
有形固定資産合計	2,127,009	1,993,373
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
商標権	377	326
ソフトウェア	55,705	19,255
その他	19,139	19,008
無形固定資産合計	96,823	60,193

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	715,229	969,842
関係会社株式	255,435	255,435
出資金	1,056	350
関係会社出資金	23,786	23,786
従業員に対する長期貸付金	2,090	2,100
破産更生債権等	101	1,151
長期前払費用	1,815	1,110
繰延税金資産	-	226,490
差入保証金	88,039	88,385
保険積立金	54,643	54,643
前払年金費用	-	188,826
その他	330,165	127,916
貸倒引当金	65,600	45,700
投資その他の資産合計	1,406,761	1,894,337
固定資産合計	3,630,594	3,947,904
資産合計	21,209,045	18,097,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,600,770	2,210,697
買掛金	4,365,841	3,801,001
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払金	10,111	9,981
未払費用	322,115	310,697
未払法人税等	8,639	11,784
未払消費税等	54,751	-
前受金	145	6,612
預り金	18,294	15,906
賞与引当金	294,298	217,663
預り保証金	363,870	366,599
その他	-	2,122
流動負債合計	9,338,838	6,953,067
固定負債		
繰延税金負債	65,914	-
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
固定負債合計	163,114	97,200
負債合計	9,501,953	7,050,267

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,287,569	427,702
利益剰余金合計	9,180,739	8,320,871
自己株式	149,551	149,551
株主資本合計	11,714,915	10,855,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	193,202
繰延ヘッジ損益	-	1,270
評価・換算差額等合計	7,823	191,932
純資産合計	11,707,092	11,046,980
負債純資産合計	21,209,045	18,097,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	44,863,564	23,413,717
製品売上高	2,338,763	914,871
売上高合計	47,202,327	24,328,589
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,020,107	1,120,442
当期商品仕入高	38,759,201	20,448,388
合計	40,779,309	21,568,830
商品期末たな卸高	1,120,442	1,015,245
商品売上原価	39,658,867	20,553,585
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,076	7,876
当期製品製造原価	1,969,620	934,671
合計	1,981,696	942,548
製品期末たな卸高	7,876	2,622
製品売上原価	1,973,820	939,925
売上原価合計	^{1, 3} 41,632,687	¹ 21,493,510
売上総利益	5,569,640	2,835,078
販売費及び一般管理費	² 4,730,862	² 3,949,271
営業利益又は営業損失()	838,777	1,114,193
営業外収益		
受取利息	2,824	2,484
受取配当金	33,674	15,927
仕入割引	183,489	84,902
助成金収入	-	45,492
その他	40,973	48,057
営業外収益合計	260,961	196,864
営業外費用		
支払利息	26,375	7,000
売上割引	51,801	23,309
為替差損	16,869	-
コミットメントフィー	-	9,669
その他	8,765	-
営業外費用合計	103,811	39,979
経常利益又は経常損失()	995,927	957,309

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,063	-
貸倒引当金戻入額	10,789	-
特別利益合計	11,852	-
特別損失		
固定資産売却損	4 32	4 72
固定資産除却損	5 1,234	5 26
減損損失	-	6 50,087
投資有価証券評価損	99,307	99,251
ゴルフ会員権評価損	5,150	2,600
特別損失合計	105,724	152,038
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	902,055	1,109,347
法人税、住民税及び事業税	296,435	10,097
法人税等調整額	179,442	406,471
法人税等合計	475,878	396,373
当期純利益又は当期純損失 ()	426,177	712,973

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	612,878	33.9	205,257	21.5
労務費		506,574	28.0	387,019	40.5
外注加工費		581,303	32.1	292,072	30.6
経費		107,832	6.0	71,019	7.4
当期総製造費用		1,808,589	100.0	955,368	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	217,604		51,594	
合計		2,026,194		1,006,963	
期末仕掛品たな卸高		51,594		69,565	
他勘定振替高		4,979		2,725	
当期製品製造原価		1,969,620		934,671	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
管理費 27,581千円	旅費交通費 14,659千円
旅費交通費 24,454千円	減価償却費 13,795千円
機械賃借料 10,445千円	管理費 10,246千円
減価償却費 8,924千円	機械賃借料 7,904千円
通信費 6,566千円	地代家賃 4,640千円
	水道光熱費 3,897千円
	通信費 3,856千円
	租税公課 3,567千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
雑費 4,979千円	工具、器具及び備品 1,628千円
	販売促進費 1,097千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,169	93,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,800,000	7,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,161,875	1,287,569
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失()	426,177	712,973
当期変動額合計	874,305	859,867
当期末残高	1,287,569	427,702

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,055,044	9,180,739
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失()	426,177	712,973
当期変動額合計	125,694	859,867
当期末残高	9,180,739	8,320,871
自己株式		
前期末残高	-	149,551
当期変動額		
自己株式の取得	149,551	-
当期変動額合計	149,551	-
当期末残高	149,551	149,551
株主資本合計		
前期末残高	11,738,772	11,714,915
当期変動額		
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失()	426,177	712,973
自己株式の取得	149,551	-
当期変動額合計	23,856	859,867
当期末残高	11,714,915	10,855,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,200	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,023	201,026
当期変動額合計	184,023	201,026
当期末残高	7,823	193,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,270
当期変動額合計	-	1,270
当期末残高	-	1,270

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,200	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,023	199,755
当期変動額合計	184,023	199,755
当期末残高	7,823	191,932
純資産合計		
前期末残高	11,914,973	11,707,092
当期変動額		
剰余金の配当	300,483	146,894
当期純利益又は当期純損失()	426,177	712,973
自己株式の取得	149,551	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,023	199,755
当期変動額合計	207,880	660,111
当期末残高	11,707,092	11,046,980

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,915千円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末においては支給額が零のため未払金の計上は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「前払年金費用」は前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は178,031千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「コミットメントフィー」は前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は2,270千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。
売掛金 226,897千円	売掛金 191,531千円
買掛金 6,414千円	買掛金 11,996千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
20,915千円	13,708千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給与手当 1,778,461千円	役員報酬及び給与手当 1,705,403千円
賞与 349,031千円	賞与 175,484千円
賞与引当金繰入額 247,919千円	賞与引当金繰入額 189,384千円
退職給付費用 71,481千円	退職給付費用 101,661千円
福利厚生費 385,148千円	福利厚生費 341,099千円
荷造運賃費 539,482千円	荷造運賃費 447,519千円
減価償却費 164,948千円	減価償却費 117,212千円
管理費 426,004千円	管理費 282,976千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 18.3%	販売費 17.3%
一般管理費 81.7%	一般管理費 82.7%
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
当期製造費用 4,801千円	
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 32千円	機械及び装置 58千円
	工具、器具及び備品 14千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 449千円	工具、器具及び備品 26千円
機械及び装置 618千円	
工具、器具及び備品 166千円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> </tr> <tr> <td>四日市営業所 (三重県四日市市)</td> <td>事務所</td> <td>建物 構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> </tr> <tr> <td>福岡営業所 (福岡県福岡市)</td> <td>事務所</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「建物」及び「構築物」については零、「土地」については路線価等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物 構築物	6,824	四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物 構築物 土地	42,476	福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物 構築物	786
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物 構築物	6,824														
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物 構築物 土地	42,476														
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物 構築物	786														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	315,600	-	315,600
合計	-	315,600	-	315,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	315,600	-	-	315,600
合計	315,600	-	-	315,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,830</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951	1年以内	3,721千円	1年超	2,230千円	合計	5,951千円	支払リース料	5,644千円	減価償却費相当額	5,644千円	1年以内	756千円	1年超	1,197千円	合計	1,953千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230	1年以内	1,939千円	1年超	290千円	合計	2,230千円	支払リース料	3,721千円	減価償却費相当額	3,721千円	1年以内	756千円	1年超	441千円	合計	1,197千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951																																														
1年以内	3,721千円																																																
1年超	2,230千円																																																
合計	5,951千円																																																
支払リース料	5,644千円																																																
減価償却費相当額	5,644千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,197千円																																																
合計	1,953千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	13,579	11,349	2,230																																														
1年以内	1,939千円																																																
1年超	290千円																																																
合計	2,230千円																																																
支払リース料	3,721千円																																																
減価償却費相当額	3,721千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	441千円																																																
合計	1,197千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式201,435千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,038千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,532千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,054千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,428千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,054千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">72,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,914千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,852千円	未払事業所税	3,038千円	未払社会保険料	14,532千円	賞与引当金	119,367千円	貸倒引当金	4,955千円	その他	2,307千円	計	147,054千円	役員退職慰労引当金	39,424千円	投資有価証券評価損	1,785千円	ゴルフ会員権評価損	49,428千円	その他有価証券評価差額金	5,338千円	その他	956千円	評価性引当額	90,637千円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,294千円	計	-千円		147,054千円	前払年金費用	72,209千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,294千円	計	65,914千円		65,914千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,853千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,031千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">426,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,350千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,490千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,343千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">76,569千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">208,350千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,647千円	未払事業所税	2,871千円	未払社会保険料	10,877千円	賞与引当金	87,369千円	貸倒引当金	6,336千円	その他	14,749千円	計	124,853千円	役員退職慰労引当金	39,414千円	投資有価証券評価損	42,031千円	ゴルフ会員権評価損	36,156千円	繰越欠損金	426,428千円	その他	21,861千円	評価性引当額	131,051千円	繰延税金負債(固定)との相殺	208,350千円	計	226,490千円		351,343千円	前払年金費用	76,569千円	その他有価証券評価差額金	131,780千円	繰延税金資産(固定)との相殺	208,350千円	計	-千円		-千円
未払事業税	2,852千円																																																																																		
未払事業所税	3,038千円																																																																																		
未払社会保険料	14,532千円																																																																																		
賞与引当金	119,367千円																																																																																		
貸倒引当金	4,955千円																																																																																		
その他	2,307千円																																																																																		
計	147,054千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	39,424千円																																																																																		
投資有価証券評価損	1,785千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	49,428千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,338千円																																																																																		
その他	956千円																																																																																		
評価性引当額	90,637千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	6,294千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
	147,054千円																																																																																		
前払年金費用	72,209千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	6,294千円																																																																																		
計	65,914千円																																																																																		
	65,914千円																																																																																		
未払事業税	2,647千円																																																																																		
未払事業所税	2,871千円																																																																																		
未払社会保険料	10,877千円																																																																																		
賞与引当金	87,369千円																																																																																		
貸倒引当金	6,336千円																																																																																		
その他	14,749千円																																																																																		
計	124,853千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	39,414千円																																																																																		
投資有価証券評価損	42,031千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	36,156千円																																																																																		
繰越欠損金	426,428千円																																																																																		
その他	21,861千円																																																																																		
評価性引当額	131,051千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	208,350千円																																																																																		
計	226,490千円																																																																																		
	351,343千円																																																																																		
前払年金費用	76,569千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	131,780千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	208,350千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
	-千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額	10.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																																		
評価性引当額	10.0%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.22円	1株当たり純資産額	940.05円
1株当たり当期純利益金額	35.76円	1株当たり当期純損失金額()	60.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	当期純利益又は当期純損失()(千円)	426,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	426,177	712,973
期中平均株式数(株)	11,918,535	11,751,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J B C C ホールディングス株式会社	200,000	114,400
		日置電機株式会社	49,500	85,387
		横河電機株式会社	98,837	80,453
		日本特殊陶業株式会社	61,479	78,079
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	57,638
		三菱UFJリース株式会社	16,000	54,400
		リンナイ株式会社	10,100	49,591
		トヨタ紡織株式会社	20,000	35,920
		オムロン株式会社	15,000	32,460
		シーケーディ株式会社	36,664	28,672
		ブラザー工業株式会社	23,000	25,990
		日本電子株式会社	71,084	25,590
		東海ゴム工業株式会社	16,000	20,448
		株式会社小野測器	57,081	18,779
		日東工業株式会社	19,000	18,563
		株式会社クボタ	19,000	16,188
		株式会社フジキカイ	3,000	15,984
		セントラル硝子株式会社	31,000	14,322
		アイシン精機株式会社	5,000	14,000
	その他(43銘柄)	356,019	176,694	
		計	1,225,397	963,561

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社	5,300,083	3,353
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ		
		損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 日本株オープン	4,500,000	2,928
		計	9,800,083	6,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,451,099	-	22,499 (22,499)	2,428,599	1,227,137	61,708	1,201,462
構築物	100,571	-	109 (109)	100,462	85,127	2,026	15,334
機械及び装置	69,910	-	2,000	67,910	45,646	5,554	22,263
車両運搬具	18,309	-	-	18,309	14,623	1,686	3,685
工具、器具及び備品	388,048	10,929	877	398,100	352,653	23,401	45,447
土地	732,658	-	27,477 (27,477)	705,180	-	-	705,180
有形固定資産計	3,760,598	10,929	52,964 (50,087)	3,718,563	1,725,189	94,377	1,993,373
無形固定資産							
借地権	21,601	-	-	21,601	-	-	21,601
商標権	502	-	-	502	175	50	326
ソフトウエア	283,950	-	-	283,950	264,694	36,449	19,255
その他	19,792	-	-	19,792	783	130	19,008
無形固定資産計	325,847	-	-	325,847	265,653	36,630	60,193
長期前払費用	2,768	-	700	2,068	957	413	1,110

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,817	18,936	19,539	16,278	60,936
賞与引当金	294,298	217,663	294,298	-	217,663
役員退職慰労引当金	97,200	-	-	-	97,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内12,217千円は洗替による取崩額であり、4,060千円は会員権の売却及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,595
預金	
当座預金	1,835,396
普通預金	640,768
その他預金	2,996
小計	2,479,161
合計	2,480,756

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機株式会社	77,787
株式会社昭和真空	63,191
日本電子株式会社	49,976
フジクリーン工業株式会社	39,191
泰平電機株式会社	34,274
その他	635,945
合計	900,367

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	205,112
平成22年5月	204,686
平成22年6月	198,601
平成22年7月	204,993
平成22年8月	77,556
平成22年9月	9,416
合計	900,367

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	1,105,844
トヨタ自動車株式会社	480,670
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	369,788
住友電気工業株式会社	288,024
株式会社豊田自動織機	266,280
その他	6,666,959
合計	9,177,566

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,288,100	25,499,822	28,610,355	9,177,566	75.7	153

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
制御機器	491,912
産業機器	202,437
電源機器	137,745
実装機器	58,411
計測機器	48,691
その他	76,046
小計	1,015,245
製品	
産業機器	2,622
合計	1,017,868

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
産業機器	55,833
計測機器	13,732
合計	69,565

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コントローラ	5,647
MPC-250ローラユニット	3,600
マシンデータレコーダ	2,420
シーケンス制御盤	1,993
IC	1,693
その他	17,981
合計	33,336

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイエイアイ	113,008
TDKラムダ株式会社	80,822
株式会社キーエンス	77,461
山菱電機株式会社	50,756
株式会社パトライト	45,130
その他	1,843,519
合計	2,210,697

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	497,895
平成22年5月	549,850
平成22年6月	565,381
平成22年7月	590,311
平成22年8月	7,258
合計	2,210,697

口 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン株式会社	1,003,415
横河電機株式会社	467,770
横河レンタ・リース株式会社	166,661
株式会社明電舎	131,556
株式会社高砂製作所	89,691
その他	1,941,906
合計	3,801,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第53期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月7日東海財務局長に提出

(第54期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出

(第54期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。